

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 3 月 5 日提出

活動年月日	令和 8年 2月 2日（月）～ 2月 3日（火）		
氏名	瀬戸清太郎		
用務先 及び 内 容	1 2月 2日	用務先	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市
		内 容	人口減少における地域の課題
	2 2月 3日	用務先	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市
		内 容	人口減少における地域の課題
	3 月 日	用務先	
		内 容	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

会派・議員名	岡崎市議会民政クラブ 瀬戸清太郎																
研修日時	令和8年2月2日(月) 12:30 ~ 2月3日(火) 14:25																
研修先	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)																
研修内容	市町村議会議員研修【2日間コース】「人口減少における地域の課題」																
選定理由(目的)	少子高齢化や人口流出により顕在化する地域課題について、最新の動向や制度への理解を深めるとともに、各自治体の実情に即した課題解決の方向性や取組の在り方を考え、今後の政策立案や地域づくりの実践に生かす。																
研修概要及び評価	●2月2日(月) ※1日目 1, 講義『人口減少のメカニズムと地方創生』 講師 熊本大学 副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾 氏 (1)要旨 少子高齢化や人口流出により進行する人口減少社会の現状を踏まえ、人口減少が生じる構造的要因や地域社会に及ぼす影響について理解を深めるとともに、地方自治体が今後どのような視点で地域課題に向き合い、何をすべきかについて学ぶ。 (2)ポイント 我が国は2000年代半ばをピークに人口減少局面へと移行しており、特に若年層の進学・就職等に伴う転出による「社会減」が、地方における人口減少を加速させている。 人口増加期においては、インフラ整備や企業誘致など行政主導による開発が有効であったが、人口減少期においては同様の手法のみでは地域の持続性を確保することが難しくなり、地域資源を生かした再編や、住民・事業者・行政が連携した地域経営の視点が重要である。また、人口減少の要因としては、出生率低下による自然減だけでなく、若年層を中心とした都市部や広域中枢都市への人口流出による社会減が大きな要因となっている。その結果、学校の統廃合、地域行事や自治会活動の縮小、消防団や各種団体の担い手不足、公共交通や医療、商業など生活サービスの維持困難といった課題が顕在化しており、これらは中山間地域のみならず都市部においても生じ得る問題となっている。 JIAM 研修パンフレット 【人口減少の悪循環】 ・人口減少は「一時的現象」ではなく構造的・連鎖的に進行する仕組みである。 ・自治体の努力だけでは止めきれない部分がある。 【人口減少が引き起こす地域課題】 <table border="1"> <tr> <td>労働力不足</td><td>○人材確保困難、企業の成長力の鈍化 等</td></tr> <tr> <td>農地・林野の維持、国土保全</td><td>○耕作放棄地増大、山林荒廃、国土保全機能低下、鳥獣害被害増大 等</td></tr> <tr> <td>地域経済の縮小</td><td>○個人消費縮小、企業の成長力の鈍化 等</td></tr> <tr> <td>教育環境</td><td>○1クラスの児童数減少、集団学習の機会減 等</td></tr> <tr> <td>生活環境の悪化</td><td>○買い物環境悪化、公共交通の維持困難 等</td></tr> <tr> <td>医療・福祉</td><td>○医療・介護需要の増大、介護人材不足、社会保障費増大 等</td></tr> <tr> <td>地域社会の維持</td><td>○地域コミュニティ希薄化、空き家問題 等</td></tr> <tr> <td>地方行財政</td><td>○自治体財政硬直化、公共施設の維持負担増 等</td></tr> </table> (3)まとめ 従来型の行政主導による施策に加え、既存ストックの活用や「小さな拠点」づくり、地域運営組織の形成など、地域の実情に応じた取組が求められる。	労働力不足	○人材確保困難、企業の成長力の鈍化 等	農地・林野の維持、国土保全	○耕作放棄地増大、山林荒廃、国土保全機能低下、鳥獣害被害増大 等	地域経済の縮小	○個人消費縮小、企業の成長力の鈍化 等	教育環境	○1クラスの児童数減少、集団学習の機会減 等	生活環境の悪化	○買い物環境悪化、公共交通の維持困難 等	医療・福祉	○医療・介護需要の増大、介護人材不足、社会保障費増大 等	地域社会の維持	○地域コミュニティ希薄化、空き家問題 等	地方行財政	○自治体財政硬直化、公共施設の維持負担増 等
労働力不足	○人材確保困難、企業の成長力の鈍化 等																
農地・林野の維持、国土保全	○耕作放棄地増大、山林荒廃、国土保全機能低下、鳥獣害被害増大 等																
地域経済の縮小	○個人消費縮小、企業の成長力の鈍化 等																
教育環境	○1クラスの児童数減少、集団学習の機会減 等																
生活環境の悪化	○買い物環境悪化、公共交通の維持困難 等																
医療・福祉	○医療・介護需要の増大、介護人材不足、社会保障費増大 等																
地域社会の維持	○地域コミュニティ希薄化、空き家問題 等																
地方行財政	○自治体財政硬直化、公共施設の維持負担増 等																

また、地域課題を単なる負担や制約として捉えるのではなく、コミュニティビジネスやソーシャルビジネス、企業のCSV（共通価値の創造）といった考え方を通じ、持続可能な形で解決につなげていく視点が重要である。

- ・人口減少は不可避であるとの前提に立ち、「増やす」施策と併せて「縮小を前提とした再編」の視点が不可欠。
- ・行政単独での対応には限界があり、地域住民や民間事業者を含めた協働体制の構築が重要。
- ・地域課題を新たな価値創出の機会と捉え、実務的な仕組みづくりが必要。

2、講義②『人口減少時代における地方創生』

講師 熊本県八代市 経済文化交流部 商工政策課 雇用創生係 係長 鶴山 朋子 氏

(1)要旨

人口減少が進行する中において、地域課題を単なる制約や負担として捉えるのではなく、新たな価値創出の機会と捉え、行政と民間事業者が連携しながら持続可能な地域づくりを進める取組について、八代市の実践事例を通して学ぶ。

(2)八代市の取組み

人口減少や雇用の縮小といった地域課題に対応するため、地元事業者を対象とした人材育成・事業創出の取組として「八代創造塾」を実施。この事業は、地域課題の解決と自社事業の成長を同時に実現することを目的とし、単なる行政支援や補助金施策にとどまらず、事業者自らが主体的に課題解決に取り組んでいる。講師より、行政が一方向的に施策を用意するのではなく、地域の現状や課題を事業者と共有し、共に考え、共に形にしていく「共創」の姿勢が、人口減少時代の地方創生において重要であることが示された。

【「課題＝負担」から「課題＝機会」への認識転換】

従来の捉え方	人口減少時代の捉え方
地域課題はコスト	地域課題は価値創出の起点
行政が対応	官民協働で事業化
CSR（企業の社会的責任）中心	CSV（共通価値の創造）による持続性

「CSV」は、本業そのものを通じて社会課題を解決し、「社会の課題解決が企業の利益につながる」関係をつくることを意図する。

(3)ポイント

人口減少時代には、従来のように人口増加や企業誘致のみを目標とするのではなく、地域に既に存在する課題や資源を活用し、新たな価値を生み出していく視点が必要であり、八代創造塾では、地域課題の解決を通じて企業価値や収益性の向上を目指すCSV（共通価値の創造＝企業課題 × 地域課題）の考え方を重視し、以下のプロセスを通じて、地域課題を「負担」ではなく「ビジネス機会」として捉え直す取組が紹介された。また、人口減少が進む地方こそ、先進的な取組を生み出す可能性を有しているとの指摘があった。

【具体的プロセス】

- ・参画希望会社が抱える経営課題の整理
- ・地域が抱える社会課題の把握
- ・両者を同時に解決する事業モデルの検討

☆「競争」ではなく「共創」

地域内外の多様な主体と連携しながら共に価値を創り出す「共創」である

(4)まとめ

- ・人口減少下では、行政主導型の施策のみでは限界があり、民間事業者の主体性を引き出す仕組みが重要である。
- ・地域課題を起点とした事業創出は、雇用の創出や人材定着の可能性はある。
- ・地域課題と事業活動を結ぶ場づくりや人材育成の取組を検討する必要性を感じた。

●2月3日(火) ※2日目

3、『人口減少社会における地域づくりと行政の役割』

講師 熊本大学 地域連携戦略部門 政策研究員 境 一磨 氏

(1)要旨

人口減少を前提とした社会において地域が持続していくためには、人口増加や拡大型の施策に依存するのではなく、地域ごとの現状や前提条件を踏まえながら、行政・民間・地域がそれぞれの役割を担い、協働による地域づくりを進めていくことが重要である。本講義では、人口減少が地域に与える影響を構造的に整理した上で、人口減少時代に求められる行政の役割や、地域課題を価値創出へとつなげていく考え方について学んだ。

(2)概要

講義では、人口減少や少子高齢化は全国共通の課題であるものの、地域ごとに産業構造や人のつながり、これまでの取組の積み重ねが異なるため、課題の表れ方や対応の仕方もさまざまであり、他地域の成功事例をそのまま当てはめるのではなく、自地域の状況や特性を丁寧に見つめ直すことが地域づくりの出発点になると説明された。また、人口減少社会においては、行政が前面に立って事業を進めるだけでは限界があり、地域にすでにある人材や活動、民間の取組を支え、つなぐ「調整役・支援役」として関わることも大切だという考え方が共有された。

(3)まとめ

人口減少時代の地域づくりでは、地域課題を単なる問題として捉えるのではなく、地域にある資源や人の力と結び付けながら、実装や事業につなげていく視点が重要であると整理された。そのためには、行政がすべてを担うのではなく、民間事業者や地域住民、大学、金融機関など、多様な主体が関与しやすい環境を整えることが求められる。また、最初から完成形を目指すのではなく、小さく始め、試行錯誤を重ねながら育てていく姿勢や、失敗を次につなげていく仕組みづくりの重要性が示された。人口減少を前提とした地域づくりにおいては、行政主導型の施策には限界があり、行政は地域の担い手や取組を支え、つなぐ役割を果たすことが、本市においても重要であると整理できる。

4、研修のまとめ

本研修は、人口減少や地域課題を「避けられない負担」ではなく前提として受け止め、行政運営や地域の関わり方をどう組み替えるかを整理する内容であった。人口減少は不可避であり、再編を含めた施策検討や官民・地域の協働が不可欠で、地域課題は新たな価値創出につながることを示された。町内会を直接のテーマとした議論はなかったものの、地域組織全般の担い手不足や機能低下が指摘され、地域コミュニティの在り方についても今後検討が必要であると整理できる。人口減少時代には行政単独での対応には限界があり、調整役・支援役として多様な主体の連携を促す重要性を理解した。

5、研修中の主な質疑

(1)人口減少・人口動態

Q1. 人口減少は今後も続く前提で考えるべきか。

A1. 出生数の低下と高齢化が進行している現状から、人口減少は不可避であり、前提条件として政策を考える必要がある。

Q2. 若者の都市流出を止めることは可能か。

A2. 完全に止めることは困難であり、流出を前提にした地域の再編や関係人口の創出が重要である。

Q3. 東京圏への人口集中は今後も続くのか。

A3. 当面は継続すると見込まれるが、働き方や価値観の変化により地方への関心が高まる可能性もある。

	(2) 地方創生・政策の方向性 Q4. 人口を「増やす施策」と「減少を前提とした施策」は両立できるのか。 A4. 両立は可能であり、増加施策に偏るのではなく、縮小を前提とした再編と併せて進める必要がある。 Q5. これまでの地方創生施策の課題は何か。 A5. 短期的成果や補助金依存に偏り、事業として自立・継続しにくい点が課題とされてきた。 (3) 行政・議会の役割 Q6. 人口減少社会で行政の役割はどう変わるのか。 A6. すべてを行政が担うのではなく、民間や地域主体が動きやすい環境を整える役割が重要となる。 Q7. 議会は人口減少問題にどう関与すべきか。 A7. 個別施策の是非だけでなく、全体構造を踏まえた政策の方向性をチェックし、提案していく役割が求められる。 (4) 地域コミュニティ・協働 Q8. 行政単独で地域課題を解決することは可能か。 A8. 限界があり、地域住民や民間事業者を含めた協働体制の構築が不可欠である。 Q9. 町内会や地域組織の担い手不足はどう考えるべきか。 A9. 従来の形を維持することに固執せず、役割や規模の見直しが必要である。 (5) 事業化・CSV・地域ビジネス Q10. 地域課題をビジネスで解決することは可能か。 A10. 企業課題と地域課題の重なりを見出すことで、持続可能な事業として成立させることが可能である。 Q11. 行政は事業の主体になるべきか。 A11. 主体となるのではなく、事業が生まれ育つための仕組みづくりや支援を担うことが望ましい。 (6) 人材育成・組織づくり Q12. 地方創生を担う人材はどのように育成すべきか。 A12. 行政内部だけでなく、地域や民間と連携し、多様な人材が挑戦できる環境を整えることが重要である。 Q13. 失敗を許容する仕組みは必要か。 A13. 新たな取組には失敗が伴うため、学びとして次につなげる仕組みが必要。
本市への反映 (意見・課題など)	本研修を通じて、人口減少は「これから起きる問題」ではなく、すでに進んでいる現実として受け止め、その前提に立って地域のことを考えていく必要がある点を共有しました。人口を増やす取組だけに頼るのではなく、拡大施策とあわせて縮小を見据えた再編をどう進めていくかが重要であり、行政だけで対応するのではなく、民間事業者や地域の皆さんと連携した官民・地域協働の体制づくりが欠かせないことも整理されました。また、人口減少によって生じるさまざまな地域課題を、単なる負担として捉えるのではなく、新たな価値づくりや事業につなげていく視点が必要だということも印象に残りました。こうした考え方は、今後の市政運営や事業の進め方を考える上での土台になるものです。これからも、より市民に寄り添った市政を目指し、研修で得た気づきを生かしながら、より良い岡崎市となるよう、市民の皆さまの声に丁寧に応えていきたいと思います。